



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月9日

上場会社名 株式会社クレスコ 上場取引所 東
 コード番号 4674 URL <http://www.cresco.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 根元 浩幸
 問合せ先責任者(役職名) 取締役執行役員財務経理本部長(氏名) 杉山 和男 (TEL) (03)5769-8011
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日~平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	7,014	6.9	470	11.1	535	1.9	368	1.9
28年3月期第1四半期	6,564	13.0	423	11.3	525	18.4	361	0.7

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 173百万円(△58.7%) 28年3月期第1四半期 420百万円(1.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	32.60	32.58
28年3月期第1四半期	32.82	32.81

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	17,641	12,131	68.8
28年3月期	19,230	12,181	63.3

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 12,130百万円 28年3月期 12,180百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	23.00	—	27.00	50.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	26.00	—	26.00	52.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,220	10.1	1,260	4.3	1,400	△0.7	949	△6.7	83.72
通期	31,100	8.1	2,750	10.7	3,000	5.0	2,000	17.3	176.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	12,000,000株	28年3月期	12,000,000株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	664,220株	28年3月期	704,220株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	11,302,703株	28年3月期1Q	11,018,353株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年6月30日)の経営環境は、熊本地震やイギリスのEU離脱問題、為替の動向など、国内外からの悪材料が相次ぎ、先行きの不透明感から、企業の投資が慎重姿勢に転じるなど下振れリスクが増加しました。

このような経営環境の中、競争力に直結するイノベーションを志向する企業の戦略的なIT投資の勢いは、デジタル革命の潮流が後押しする形となり、当社企業グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、前年比増収増益となりました。

IT投資の領域では、第3のプラットフォーム(クラウド、モビリティ、ビッグデータ、ソーシャル技術)、AI(人工知能)、ロボティクス、IoT、セキュリティへの関心が高まっております。特に、クラウドとモビリティに関する領域は、パブリッククラウドやモバイル端末(スマートフォンやタブレットPCなど)の普及を背景に、導入する企業が増えており、幅広い事業領域を有する当社企業グループにとって、優位性を発揮できる機会と捉えております。

当社企業グループといたしましては、受注量の維持・拡大及び市場の変化に対応したサービスの開発、先端技術の取込みに的確かつスピーディに対応すべく、開発体制の強化(人材の確保、育成等)、品質管理、グループ間連携に注力するとともに、先端技術の研究(特に、AI、ロボティクス、IoT)、新規事業の創出、各種サービス・ソリューションの拡販等に努めてまいりました。また、今後の事業展開及び事業の効率性向上を見据えた大幅な組織再編ならびに子会社の統合(※)を実施した他、コーポレートガバナンスの強化と経営幹部の育成及び競争力の強化を目的とした執行役員制度の導入を行いました。

(※)子会社の統合：平成28年4月1日付をもって、クレスコグループにおけるERP事業の更なる成長を企図し、子会社のクレスコ・イー・ソリューション(株)と(株)エス・アイ・サービスを統合いたしました。事業の一元化を通して、お客様基盤を拡大するとともに、抜本的な効率化と事業改革のスピード化を実現し、企業価値の更なる向上に資するものと考えております。

以上の結果、当第1四半期の連結業績は、売上高70億14百万円(前年同期売上65億64百万円)、営業利益4億70百万円(前年同期営業利益4億23百万円)、経常利益5億35百万円(前年同期経常利益5億25百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億68百万円(前年同期親会社株主に帰属する四半期純利益3億61百万円)と増収増益となりました。

セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

①ソフトウェア開発事業

ソフトウェア開発事業の売上高は、57億18百万円(前年同期比5.0%増)となり、セグメント利益(営業利益)は、6億8百万円(前年同期比17.0%増)となりました。業種別の売上高を比較しますと、主力の金融分野においては銀行及び保険業の案件が増加し、前年同期を1億7百万円上回りました。公共サービス分野につきましても、前年同期を59百万円上回りました。流通・その他の分野は、前年同期を1億6百万円上回りました。

②組込型ソフトウェア開発事業

組込型ソフトウェア開発事業の売上高は、12億84百万円(前年同期比18.4%増)となり、セグメント利益(営業利益)は、1億80百万円(前年同期比19.8%増)となりました。製品別の売上高を比較しますと、通信システム分野においては、前年同期を72百万円下回りました。カーエレクトロニクス分野では、前年同期を64百万円上回りました。情報家電等、その他組込型分野につきましても、前年同期を2億7百万円上回りました。

③その他

商品・製品販売事業等その他の売上高は、11百万円(前年同期比64.9%減)となり、セグメント損失(営業損失)は、15百万円(前年同期セグメント損失13百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産総額は前連結会計年度末に比べ、15億89百万円減少し、176億41百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ15億11百万円減少し105億9百万円となりました。これは主に、仕掛品が2億2百万円増加したものの、現金及び預金が10億13百万円、受取手形及び売掛金が7億9百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ、77百万円減少し、71億31百万円となりました。これは主に固定資産の「その他」に含まれる繰延税金資産が87百万円、敷金保証金が59百万円それぞれ増加したものの、投資有価証券が2億2百万円減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は前連結会計年度末に比べ、15億38百万円減少し、55億9百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ、15億64百万円減少し、31億48百万円となりました。これは主に買掛金が6億50百万円、未払法人税等が6億円、賞与引当金が5億15百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べ、25百万円増加し、23億61百万円となりました。これは主に長期借入金が9百万円減少したものの、長期未払金が18百万円、退職給付に係る負債が10百万円、資産除去債務が6百万円それぞれ増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度末に比べ、50百万円減少し、121億31百万円となりました。これは主に、資本剰余金が46百万円、利益剰余金が63百万円それぞれ増加し、自己株式が25百万円減少したものの、その他の包括利益累計額が1億94百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年度は、日銀のマイナス金利や円高等の金融リスクの他、新興国経済の減速やEU離脱問題、Brexitに伴う先行き不透明感の高まりなど、国内景気に悪影響を及ぼす懸念は多々ありますが、循環的な回復を続ける企業業績を踏まえると、業界や業種で格差は生じるものの、今後の需要の動向は、企業の業績改善努力や良好な雇用情勢、政府の景気対策等が下支えとなり、緩やかながら拡大傾向になると予測しております。

各種動向調査でも、EU諸国の動向や円高、個人消費の低迷、金融政策等を懸念し、平成28年度7月以降の経済見通しは、「下振れ傾向」と予測するものもございますが、当社企業グループの顧客動向や営業状況から鑑み、新たな価値の創出や競争力強化を目指すIT投資（いわゆる「攻めのIT経営」）は、当面継続すると考えております。

IT投資は、クラウドやモバイル端末（スマートフォンやタブレットPC等）を利活用したシステムへの移行、ITシステム基盤の統合・再構築、ビッグデータの分析と活用、ソーシャル・テクノロジーのビジネス活用など、第3のプラットフォームといわれる「クラウド、モビリティ、ビッグデータ、ソーシャル技術」に関連する領域の成長が、「モノのインターネット」（Internet of Things）、スマートロボット、AI（人工知能）といった次世代トレンドと相まって加速すると予測しております。

成長産業としては、医療、エネルギー、ロボットの3業種が、特に市場にイノベーションをもたらす分野になると考えており、主力のソフトウェア開発関連事業の他、先端技術関連事業の当面の成長を見込んでおります。また、マイナンバー制度に伴う個人情報保護体制の強化や標的型攻撃に代表される高度なサイバー攻撃、悪意ある従業員による内部からの情報漏洩などの不祥事が多発する現状を背景に、企業のセキュリティに対する意識が高まっており、プラットフォーム関連事業（クラウドを含む基盤システムやネットワーク等）にとって新たなビジネスチャンスになると認識しております。

幅広い技術領域を有する当社企業グループが提供するサービスは、これらのトレンドを概ね取り込めるポジションにあり、あらゆる企業や団体、産業がデジタル技術を活用したビジネスモデルの革新を模索するデジタル変革パートナーとして、企業が戦略的IT投資を通して成長を実現できる現実的な提案を期待されております。

当社企業グループといたしましては、事業の柱であるソフトウェア開発事業（ビジネス系ソフトウェア、組込型ソフトウェア）において、技術及び品質の面から更なる強化を図ってまいります。併せて、先端技術を積極的に取り込み、企業の業績改善に寄与するサービス及びソリューションを充実させるとともに、デジタル変革をリードして、社会に貢献してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更が、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,427,100	4,413,258
受取手形及び売掛金	5,124,657	4,414,725
電子記録債権	2,466	5,166
有価証券	546,526	440,038
金銭の信託	47,027	41,901
商品及び製品	12,767	14,186
仕掛品	170,276	372,302
原材料及び貯蔵品	4,544	4,163
その他	687,999	805,909
貸倒引当金	△2,495	△1,995
流動資産合計	12,020,870	10,509,656
固定資産		
有形固定資産	300,648	297,648
無形固定資産		
のれん	323,455	305,069
ソフトウェア	266,086	258,925
その他	12,511	12,810
無形固定資産合計	602,053	576,805
投資その他の資産		
投資有価証券	4,841,063	4,638,192
その他	1,569,788	1,723,058
貸倒引当金	△104,179	△104,179
投資その他の資産合計	6,306,672	6,257,071
固定資産合計	7,209,373	7,131,526
資産合計	19,230,244	17,641,182

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,829,254	1,179,145
短期借入金	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	83,480	68,480
未払法人税等	654,393	53,736
賞与引当金	964,613	448,886
その他	1,141,015	1,358,152
流動負債合計	4,712,756	3,148,400
固定負債		
長期借入金	101,320	91,700
長期末払金	571,327	590,163
退職給付に係る負債	1,611,779	1,622,216
資産除去債務	48,948	55,105
その他	2,261	1,973
固定負債合計	2,335,636	2,361,158
負債合計	7,048,392	5,509,559
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,514,875	2,514,875
資本剰余金	3,810,255	3,856,443
利益剰余金	6,432,354	6,495,872
自己株式	△455,045	△429,205
自己株式申込証拠金	—	9,000
株主資本合計	12,302,440	12,446,986
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△57,306	△254,286
為替換算調整勘定	8,132	5,837
退職給付に係る調整累計額	△72,456	△67,659
その他の包括利益累計額合計	△121,630	△316,109
新株予約権	411	383
非支配株主持分	630	362
純資産合計	12,181,851	12,131,622
負債純資産合計	19,230,244	17,641,182

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	6,564,070	7,014,954
売上原価	5,459,460	5,774,702
売上総利益	1,104,609	1,240,252
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	6,154	5,864
役員報酬及び給料手当	285,830	324,239
賞与引当金繰入額	39,154	45,348
退職給付費用	6,827	9,122
法定福利費	40,258	44,776
採用費	26,603	36,921
交際費	11,013	10,537
地代家賃	36,074	39,607
消耗品費	7,718	11,588
事業税	19,803	33,536
その他	201,698	208,291
販売費及び一般管理費合計	681,135	769,832
営業利益	423,473	470,420
営業外収益		
受取利息	9,887	6,749
受取配当金	47,083	45,827
有価証券売却益	35,639	18,766
金銭の信託運用益	687	—
持分法による投資利益	6,230	5,439
その他	6,463	4,891
営業外収益合計	105,991	81,675
営業外費用		
支払利息	647	260
有価証券評価損	343	9,579
金銭の信託運用損	—	5,126
その他	2,958	1,531
営業外費用合計	3,950	16,498
経常利益	525,515	535,597

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	25,414	25,233
投資有価証券償還益	—	10,931
保険解約返戻金	24,810	—
その他	—	3,000
特別利益合計	50,225	39,165
特別損失		
固定資産除却損	6	—
退職特別加算金	—	2,313
保険解約損	7,247	—
その他	2,467	429
特別損失合計	9,721	2,742
税金等調整前四半期純利益	566,018	572,020
法人税、住民税及び事業税	26,820	55,964
法人税等調整額	169,959	147,820
法人税等合計	196,780	203,785
四半期純利益	369,238	368,235
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	7,647	△267
親会社株主に帰属する四半期純利益	361,590	368,503

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	369,238	368,235
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48,435	△196,980
為替換算調整勘定	1,019	△2,222
退職給付に係る調整額	2,210	4,796
持分法適用会社に対する持分相当額	32	△72
その他の包括利益合計	51,698	△194,478
四半期包括利益	420,936	173,757
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	413,256	174,025
非支配株主に係る四半期包括利益	7,679	△267

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	230,813	21.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

(1) 自己株式の処分

当第1四半期連結累計期間において、新株予約権の行使による自己株式の処分により、資本剰余金が103,959千円増加し、自己株式が58,104千円減少しております。

(2) 子会社株式の追加取得

当第1四半期連結累計期間において、当社が連結子会社である(株)シースリーの株式を追加取得したことにより、資本剰余金が12,213千円減少しております。

上記の他、単元未満株式の買取りによる自己株式の増加を含めた結果、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金は3,568,375千円、自己株式は593,251千円となりました。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	304,986	27.00	平成28年3月31日	平成28年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第1四半期連結累計期間において、新株予約権の行使による自己株式の処分により、資本剰余金が46,187千円増加し、自己株式が25,840千円減少しております。この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金は3,856,443千円、自己株式は429,205千円となりました。

(重要な後発事象)

1. 取得による企業結合

当社は、平成28年7月29日開催の取締役会において、(株)エヌシステムの全発行済株式を取得し、子会社化することについて、株式譲渡契約を締結する決議をしております。

(1) 株式取得の目的

当社企業グループは、複合IT企業として、(株)クレスコを親会社とし、現在、子会社9社（海外子会社1社含む）、持分法適用会社4社の体制となっております。各社の有機的な連携により、企業のIT戦略立案から開発、運用・保守まで、幅広いニーズにお応えしております。

(株)エヌシステムは、JA（農業協同組合）グループの旅行事業を担う(株)農協観光（Nツアー）の出資により、「旅の情報発信基地」として、1982年に創業いたしました。旅行業をはじめとする多種多様なフィールドで、コンサルティング、設計から運用まで幅広いソリューションサービスを提供しております。今回の株式取得は、今後、需要の拡大が期待できる旅行業向けシステム開発の拡大に寄与し、クレスコグループにおける企業価値の更なる向上に資するものと考えております。

(2) 株式取得の主な相手先

(株)農協観光

(3) (株)エヌシステムの概要（平成28年7月29日現在）

商号	(株)エヌシステム
代表者	代表取締役会長 藤本 隆明 代表取締役社長 栃木 徹
本社所在地	東京都千代田区外神田1丁目16番8号 Nツアービル
設立年月日	昭和57年4月
資本金	50,000千円
事業の内容	システムコンサルティング、設計・開発・運用、クラウドサービス

(4) 株式取得等の時期

株式譲渡契約締結日	平成28年8月下旬（予定）
株式譲渡日	平成28年9月1日（予定）

(5) 取得予定株式数及び取得後の持分比率

取得予定株式数	100,000株
取得後の持分比率	100.0%

(6) 資金調達の方法

自己資金

2. 自己新株予約権の取得及び消却

当社は、平成28年8月9日開催の取締役会において、平成26年11月28日に発行いたしました第2回及び第3回新株予約権（以下、「本新株予約権」といいます。）につきまして、下記のとおり、平成28年9月9日付で本新株予約権の全部を取得し、取得後直ちに本新株予約権の全部を消却することを決議しております。

(1) 自己新株予約権の取得及び消却の目的

開発体制の強化、事業領域の拡大、新技術の研究開発等の他、M&A及び資本・業務提携への積極的な投資を通じて、企業価値の向上を目指すべく、平成26年11月から行使許可条項付・ターゲット・イシュー・プログラム「TIP・2014モデル」を実施し、資金調達を行ってまいりました。

「TIP・2014モデル」では、新株予約権の行使について、当社が決定権を持っておりますが、現時点における当社の資金状況及び市場環境等を考慮した結果、「TIP・2014モデル」による資金調達を終了し、株主還元の一環として、当社が残存する新株予約権を全て取得し、消却するべきと判断いたしました。

(2) 取得及び消却する新株予約権の概要

①第2回新株予約権の概要

割当日	平成26年11月28日
新株予約権数	500,000個
発行価額	総額350,000円（1個当たり0.70円）
新株予約権の目的である株式の種類と数	当社普通株式500,000株（新株予約権1個につき1株）
新株予約権の残存数	150,000個
取得金額	総額105,000円（1個当たり0.70円）
新株予約権の取得日及び消却日	平成28年9月9日

②第3回新株予約権の概要

割当日	平成26年11月28日
新株予約権数	500,000個
発行価額	総額275,000円（1個当たり0.55円）
新株予約権の目的である株式の種類と数	当社普通株式500,000株（新株予約権1個につき1株）
新株予約権の残存数	500,000個
取得金額	総額275,000円（1個当たり0.55円）
新株予約権の取得日及び消却日	平成28年9月9日